



大口 司郎 議員
OGUCHI Shiro

「障がい者（児）」・「高齢者」の災害時の避難と誘導などを重点的に考えて欲しい。

災害弱者を優先的に

Q 名古屋市との防災相互協定の対象となる「障がい者（児）」・「高齢者」が利用する施設の数は。

A 豊山町内は障がいのある方が利用する入所施設は5カ所、最大定員40人。通所施設は9カ所、最大定員108人。高齢者の入所施設は4カ所、最大定員は128人。通所施設は3カ所、最大定員は78人。楠地区内については把握していない。

Q 一次避難所は「障がい者（児）」・「高齢者」が落ち着いて避難できるような環境であるか。

A 落ち着いて生活できる環境が現状では十分整っているとは言い難い。移動のスペース、介助のスペースなど、配慮が必要となる場面がある。今後は、国や県の動向を注視しながら、引き続き改善に努める。

Q 避難所において、医療的ケアが必要な住民への医療機器の電源や必要機材などの提供は考えているか。

A 医療機器は、平時には備えておく機器ではないが医療的ケアが必要な方への対応は命に直結する大変重要な課題であると認識している。

医療機関や県と連携し、必要な支援や調整を依頼する体制としている。

Q 現在の地域防災計画にこついった内容を具体的に記述するなど、取り入れる考えはあるか。

A 具体的な内容は、地域防災計画の本編か他に定めるのか、方法論はあるが、あらかじめ定めておくことは必要なことである。

計画を検討する際は、町が設置する以外の施設との情報共有や連携も必要である。



避難所開設訓練の様子



作野 桂子 議員
SAKUNO Keiko

町長は就任時から透明性を掲げているが、不透明な決定が相次ぎ、制度として是正するよう指摘した。

開庁時間の適正化を

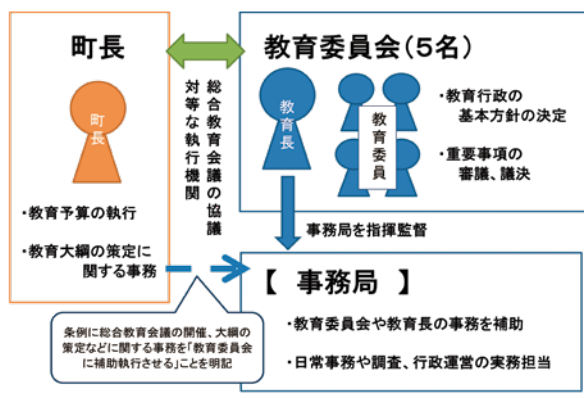
Q 県内では、開庁時間を短縮する自治体が増えている。本町でも、職員が窓口対応に追われ、企画や計画づくりなど、行政に欠かせない時間が確保しづらい状況がある。職員の働き方改革と住民サービスの維持・向上を両立できる、適切な開庁時間について検討してはどうか。

A 来庁状況を把握したうえで、両立できる開庁時間のあり方を代替手段も含めて検証、試行を経て実施する。

教育行政の進め方は

教育大綱の改訂遅延、中学校整備やスカイプール再開など、重要事項について質疑を行った。その結果、教育委員会と町長部局の役割分担や協議・意思決定の手続きが十分に整理されない状況が明らかとなった。今後は、教育

町長と教育委員会の権限分担関係図



委員会の合議体としての役割を尊重し、制度に沿った意思決定が求められる。

Q 教育大綱の改訂が遅れたことについて、問題点、責任の所在、再発防止策をどのように考えているか。

A 協議や報告などが曖昧になってしまった。今後は、教育委員会できちんと協議をして丁寧に進めていく。

Q 教育課題を踏まえた、現時点での教育長のビジョンは何か。

A 「児童生徒が通いたくなる学校」「通わせたいくなる学校」の実現である。具体的には①児童生徒と教職員の関係が温かく良好であること、②分かる授業が展開されること、③安心安全な学習環境が提供されることである。